

# 令和6年度 第3回山梨地方最低賃金審議会

と き：令和6年8月5日

と ころ：山 梨 県 J A 会 館

## 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 山梨県最低賃金の改正決定について（答申）

(2) その他

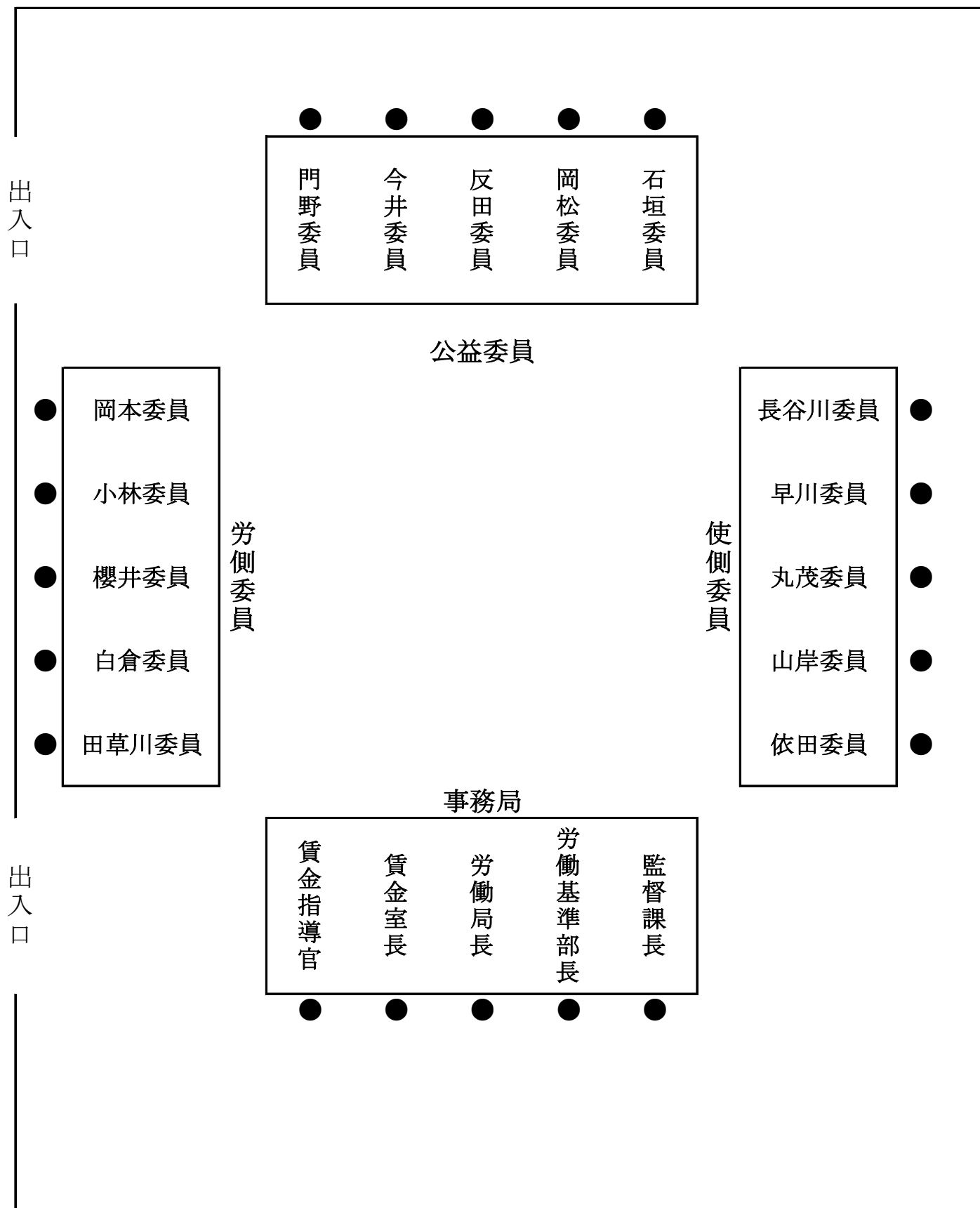
3 閉 会

# 令和6年度 第3回山梨地方最低賃金審議会 配席表

日時: 令和6年8月5日(月)

午後3時00分～

場所: 山梨県JA会館6階特別会議室





令和6年8月2日

山梨地方最低賃金審議会

会長 反田 一富 殿

山梨地方最低賃金審議会

山梨県最低賃金専門部会

部会長 反田 一富

山梨県最低賃金の改正決定に関する報告書

当専門部会は、令和6年7月2日、山梨地方最低賃金審議会において付託された山梨県最低賃金の改正決定について、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり  
の結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった専門部会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員

今井 幸一 門野 圭司 反田 一富

労働者代表委員

岡本 昌也 小林 賢 白倉 範人

使用者代表委員

長谷川 正一郎 早川 幸夫 丸茂 正樹

山梨県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域  
山梨県の区域
- 2 適用する使用者  
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者  
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額  
1時間 988円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの  
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日  
令和6年10月1日

## 付帯決議

当審議会は、令和6年度の山梨県最低賃金改正決定についての答申にあたり、政府等において、早急な諸対策の実施・検討を行うよう、付帯決議として、以下の5点を付する。

- 1 最低賃金の引上げにより、時給が上昇傾向にある結果、短時間労働者を中心として、いわゆる年収106万円・130万円の壁の影響による就労調整が行われる場合があり、結果として、人手不足の解消への悪影響や、労働者の実質的な所得の向上が図られないこととなることから、社会保障制度並びに税制度について、賃金引上げの情勢にあわせた検討を求める。
- 2 賃上げに伴い、特に中小企業・小規模事業者の負担が増大する社会保険料などについて、税制度を含め、企業の負担を考慮した制度の在り方について検討を求める。
- 3 税や社会保障費の増加から、国民負担率は右肩上がりに増加しており、物価上昇と相まって、実質的な所得の低下の一因となっているため、実質的な賃金引上げとなるような制度の見直しについて検討を求める。
- 4 真に生活に困窮している人のため最低賃金を引き上げるものであるが、政府に対して最低賃金制度以外の生活保障制度の創設を求める。
- 5 中央最低賃金審議会の目安答申においては、前年度の答申において政府への要望事項に含めた取組事項について、各取組に対して得られた効果の測定結果や分析、評価、検証等の結果などの記載がなされていないことから、次年度以降の審議においては、各取組事項の検証結果などを踏まえた目安額となるような、審議、答申内容とすることを求める。

## 山梨県最低賃金改正決定審議経過概要

区分	回	開催年月日	調査審議事項
専門部会	1	6年7月23日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長及び部会長代理の選出 部会長に反田委員、部会長代理に今井委員を選出した。</li> <li>2 審議日程について</li> <li>3 最低賃金等の状況について</li> <li>4 労使からの意見聴取結果について</li> </ol>
	2	6年7月30日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山梨県内の賃金等の状況について</li> <li>2 山梨県最低賃金改正決定審議労使がそれぞれ基本的見解を発表</li> </ol>
	3	6年8月1日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山梨県最低賃金改正決定審議 労使がそれぞれ金額を提示し、以後、公益委員の数次にわたる労使各側との個別折衝を行った。</li> </ol>
	4	6年8月2日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山梨県最低賃金改正決定審議 公益委員の数次にわたる労使各側との個別折衝を行った。</li> <li>2 結審 公益委員が提示した（案）について採決を行った。 その結果、公益案を過半数以上の賛成を得て決議した。（労働者委員一部反対、使用者側委員一部反対）</li> <li>3 専門部会報告（案）審議及び同報告の決定 事務局（案）のとおり了承した。</li> </ol>

### 【参考】

区分	回	開催年月日	調査審議事項
本審	1	6年7月2日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山梨県最低賃金の改正決定に係る諮問について</li> <li>2 山梨県最低賃金専門部会の設置について</li> </ol>
	2	6年7月30日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中央最低賃金審議会における目安について</li> <li>2 賃金実態調査結果等について</li> <li>3 労使からの意見聴取結果について</li> </ol>

(案)

令和6年8月5日

山梨労働局長

高西 盛登 殿

山梨地方最低賃金審議会

会長 反田 一富

山梨県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和6年7月2日付け山梨労発基 0702 第3号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙1のと通りの結論に達したので答申する。

また、別紙2のとおり平成20年8月6日付け中央最低賃金審議会の「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の考え方に基づき最新のデータで比較したところ、令和4年10月20日発効の山梨県最低賃金（時間額898円）は令和4年度の山梨県の生活保護水準を下回っていなかったことを申し添える。

なお、別紙3のとおり付帯決議する。

(案)

別紙 1

山梨県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域  
山梨県の区域
- 2 適用する使用者  
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者  
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額  
1時間 988円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの  
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日  
令和6年10月1日



# (案)

別紙2

## 山梨県最低賃金と生活保護との比較について

### 1 地域別最低賃金

- (1) 件名 山梨県最低賃金
- (2) 最低賃金額 時間額 898 円
- (3) 発効日 令和4年10月20日

### 2 生活保護水準

- (1) 比較対象者  
18～19歳・単身世帯者
- (2) 対象年度  
令和4年度
- (3) 生活保護水準（令和4年度）  
生活扶助基準（第1類費＋第2類費＋第2類費冬季加算＋期末一時扶助費）  
の山梨県内人口加重平均に住宅扶助の実績値を加えた金額（91,417円）。

### 3 生活保護に係る施策との整合性について

上記1の(2)に掲げる金額の1箇月換算額（註）と上記2の(3)に掲げる金額とを比較すると山梨県最低賃金が下回っているとは認められなかった。

（註）1箇月換算額

$$898 \text{ 円 (山梨県最低賃金)} \times 173.8 \text{ (1箇月平均法定労働時間数)} \\ \times 0.807 \text{ (可処分所得の総所得に対する比率※)} = 125,950 \text{ 円}$$

※ 0.807 は、令和4年度の可処分所得割合として、厚生労働省労働基準局賃金課から示された比率。

## (案)

別紙3

### 付帯決議

当審議会は、令和5年度の山梨県最低賃金改正決定についての答申にあたり、政府等において、早急な諸対策の実施・検討を行うよう、付帯決議として、以下の4点を付する。

- 1 最低賃金の引上げにより、時給が上昇傾向にある結果、短時間労働者を中心として、いわゆる年収106万円・130万円の壁の影響による就労調整が行われる場合があり、結果として、人手不足の解消への悪影響や、労働者の実質的な所得の向上が図られないこととなることから、社会保障制度並びに税制度について、賃金引上げの情勢にあわせた検討を求める。
- 2 賃上げに伴い、特に中小企業・小規模事業者の負担が増大する社会保険料などについて、税制度を含め、企業の負担を考慮した制度の在り方について検討を求める。
- 3 税や社会保障費の増加から、国民負担率は右肩上がりに増加しており、物価上昇と相まって、実質的な所得の低下の一因となっているため、実質的な賃金引上げとなるような制度の見直しについて検討を求める。
- 4 真に生活に困窮している人のため最低賃金を引き上げるものであるが、政府に対して最低賃金制度以外の生活保障制度を創設を求める。
- 5 中央最低賃金審議会の目安答申においては、前年度の答申において政府への要望事項に含めた取組事項について、各取組に対して得られた効果の測定結果や分析、評価、検証等の結果などの記載がなされていないことから、次年度以降の審議においては、各取組事項の検証結果などを踏まえた目安額となるような、審議、答申内容とすることを求める。